

厚生労働省発表

平成18年6月9日(金)

職業能力開発局総務課基盤整備室

室長 亀島 哲

担 室長補佐 小泉 潤一

電話 03(5253)1111(内線5601)

当 03(3595)3377(夜間直通)

「平成17年度 能力開発基本調査 結果概要」

- ・ 高まりがみられる2007年問題に対する危機意識
- ・ 正社員を大幅に下回る非正社員に対する教育訓練の実施率
- ・ 人材育成投資額が増えた企業に多い、売上高の増加企業
- ・ 自己啓発支援企業は約8割
- ・ 職業能力評価の実施企業は約6割半ば
- ・ 「忙しくて自己啓発の時間がない」とする従業員は約5割

「能力開発基本調査」は、我が国の企業、労働者の能力開発の実態を明らかにすることを目的として、平成13年度より実施しており、平成17年度は、平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の1年間の教育訓練の実施状況、能力開発の方針、自己啓発の実施状況等について、平成17年12月から平成18年1月にかけて実施したものである。

1 高まりがみられる2007年問題に対する危機意識

- ・ 2007年問題に対する危機意識を持つ企業は33.7%であり、前年度の22.4%に比べ危機感に高まりがみられる。業種別にみると、「製造業」、「建設業」においては約4割と、業種全体に比べ危機感がさらに高い。
- ・ 2007年問題に対して特段何の取組も行っていないとする企業は21.9%であり、多くは何らかの取組を行っている。しかし、その取組内容をみると、「希望者全員を雇用延長、嘱託として再雇用予定」は27.3%、「中途採用を増やす」は28.0%であり、前年度より増加する一方、「若年・中堅層に対する技能・ノウハウ等の伝承」は9.0%、「退職予定者の伝承すべき技能・ノウハウ等の文書化など」は8.5%となっており、具体的に技能の継承につながる取組は低調である。

2 正社員を大幅に下回る非正社員に対する教育訓練の実施率

- ・ 非正社員に対する「OFF-JT」実施企業は17.4%、「計画的なOJT」実施企業は18.3%であり、正社員に対する「OFF-JT」実施企業の60.1%、「計画的なOJT」実施企業の48.9%比べ、大幅に下回っている。

3 人材育成投資額が増えた企業に多い、売上高の増加企業

- ・ 過去数年の間に人材育成投資額を増加した企業のうち、売上高が増加している企業の割合は51.2%であり、売上高が減少したする企業の割合の26.3%を上回っている。

4 自己啓発支援企業は約8割

- ・ 自己啓発に対する支援実施企業は80.5%である。その支援方法としては、「受講料などの金銭的な援助」は62.0%、「情報提供」は30.0%、「就業時間の配慮」は28.3%の企業で行なわれている。

5 職業能力評価の実施企業は約6割半ば

- ・ 職業能力評価の実施企業は65.0%である。その処遇への反映状況は、「給与」とする企業は77.3%、「賞与」とする企業は64.3%であるが、「異動・配置転換」とする企業は25.7%である。

6 「忙しくて自己啓発の時間がない」とする従業員は約5割

- ・ 従業員が受講したOFF-JTについて、教育訓練の主催者を見ると、正社員では「能力開発協会、労働基準協会、公益法人、その他の業界団体」が最も多いが、非正社員では「勤務している会社」が最も多い。
- ・ 自己啓発の問題点については、「忙しくて自己啓発の余裕がない」とする者が約5割であり、「費用がかかりすぎる」とする者が約3割である。
- ・ これからの職業生活の設計については、正社員では、約8割が自分でキャリアパスを考えていくべきだとしているが、非正社員では、自分でキャリアパスを考えていくべきとしている者は約半数であり、わからないとする者が約3割いる。

I 調査の概要

- 1 「能力開発基本調査」は、我が国の企業、労働者の能力開発の実態を明らかにすることを目的として、平成13年度より実施しており、平成17年度は、教育訓練の実施状況、能力開発の方針、自己啓発の実施状況等について、平成17年12月から平成18年1月にかけて実施した。
- 2 調査は「企業調査」「従業員調査」からなり、前者は「教育訓練の実施状況」、「能力開発の実施方針」、「2007年問題」等、後者は「OFF-JTの受講状況」、「自己啓発の実施状況」等について調査した。
- 3 調査の対象は、全国・全業種の従業員規模30人以上の企業から無作為に抽出した企業1万社とその従業員3万人であり、回答を得たのは企業1,545社（有効回収率15.5%）及び従業員3,711人（有効回収率12.4%）である。

II 調査結果の概要（骨子）

1 企業調査

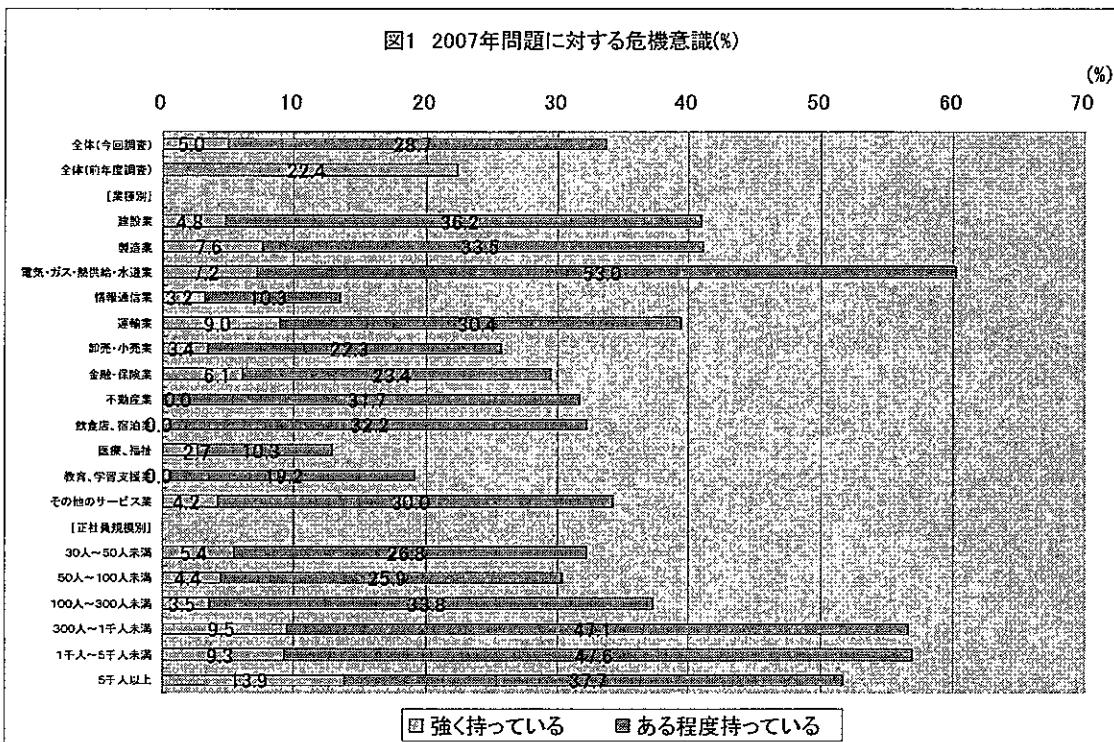
(1) 2007年問題

① 2007年問題に対する危機意識（図1）

2007年問題に対して、「危機意識を持つ」企業は33.7%であり、前年度の22.4%に比べ危機感に高まりがみられる。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」で60.2%、「製造業」で41.1%、「建設業」41.0%と、業種全体に比べ危機感がさらに高い一方、「医療・福祉」で13.0%、「情報通信業」で13.5%と低くなっている。

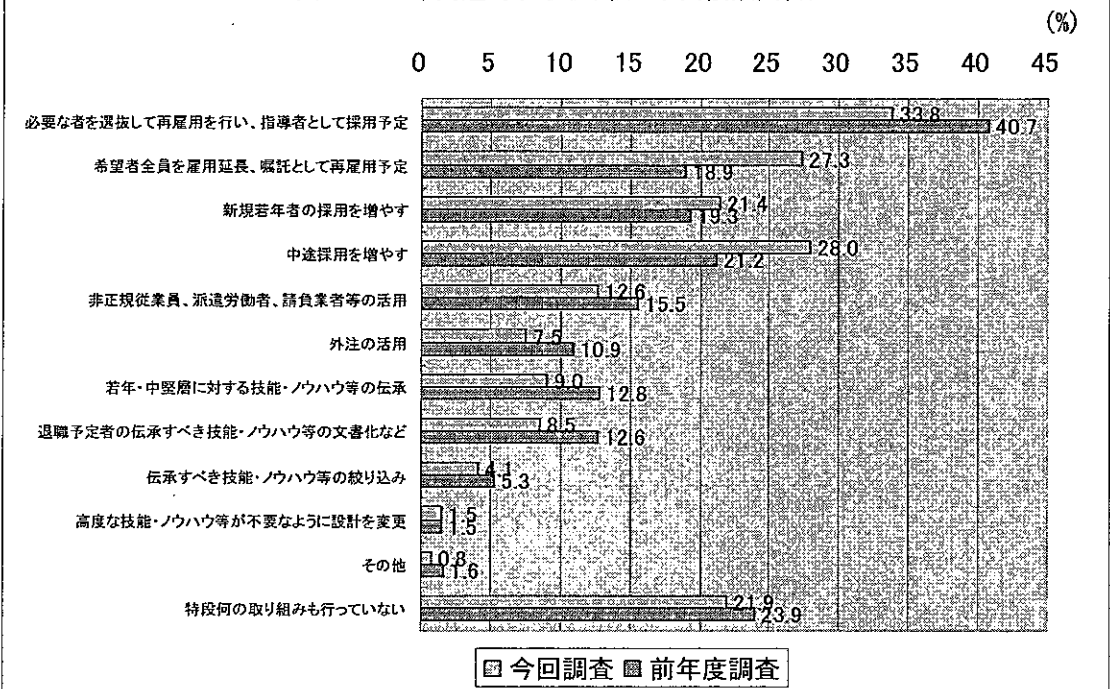
企業規模別にみると、300人以上の規模で大きく変化し、危機意識は高くなっている。



② 2007年問題に対する取り組み状況（図2）

2007年問題に対して特段何の取組も行っていないとする企業は21.9%であり、多くは何らかの取組を行っている。しかし、その取組内容をみると、「希望者全員を雇用延長、嘱託として再雇用予定」は27.3%、「中途採用を増やす」は28.0%であり、前年度より増加する一方、「若年・中堅層に対する技能・ノウハウ等の伝承」は9.0%、「退職予定者の伝承すべき技能・ノウハウ等の文書化など」は8.5%となっており、具体的に技能の継承につながる取組は低調である（複数回答）。

図2 2007年問題に対する取り組み(%)(複数回答)



(2) 教育訓練の実施状況

① OFF-JTの実施状況 (図3)

平成16年度に、正社員に対して、OFF-JT (通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修) を「実施した」企業は60.1%であった。

業種別にみると、「医療・福祉」で89.1%、「金融・保険業」で86.9%と高い一方、「飲食業・宿泊業」で27.3%と低くなっている。企業規模別にみると、規模が大きくなるにつれて実施率は概ね高くなっている。

図3 正社員へのOFF-JTの実施率(%)

